

ズバリ!聞きます

一般質問

農業振興と節電対策の一環として『いちご』の電照栽培をLED化へ!



小山 暁 議員

[町長] 新たな課題として研究させてもらいたい。

問 東日本大震災で始まった電力不足は、原発全面停止によって、九州電力管内の家庭や企業にも影響をおよぼし既に昨年12月からピーク時の電力需要が、前年度比で5%節電する等の対策がとられてきたが、本庁や支所での節電対策はどうなっているのか。

答 (町長) 庁舎の節電対策については、東日本大震災以前から取り組んでいる。

例えば、休憩時間は照明を落とし、冷暖房設定温度の適正化や運転時間の短縮等に努めている。

問 本町のいちご農家では収穫率アップを図るため、現在24戸の農家で電照栽培に取り組んでいるが、その電照栽培に消費する電力需要は相当量使用されている。その対策として、現行の電照栽培をLEDに切り換え交換することによって、農業分野でも節電や電力不足対策につながり、同時に今後の農業振興にも一石を投じると思うが、町長の考えを伺いたい。

答 (町長) LED照明について、熊本県玉名農業普及所等に問い合わせたが、農家が使用している実態はないとのことだった。ただし、今後農業生

産活動においても、省エネや低コストを念頭において、推進を図っていかねければならないと考えている。

問 現在、和水町のいちご栽培面積は、4万9,816平方メートルで、年間の出荷金額は、2億380万1千円となっており、和水町農業生産高の中では、米・みかん・なしに続き4番目にランクされるほど生産高は伸びており、その中でも電照栽培は全体の80.59%を占めている。

そこで、現在使用されている白熱電球をLEDに交換することによって、同様な成育作用が実証されるならば、即節電や電力不足対策に大きく貢献できると考える。ちなみに、LEDの場合の電気料は、現在使用している白熱電球の約1/6で済むとも言われており、いちご部会の中には、LEDを実験的に導入してみたいとの声も上がっている。今後、町として研究開発の名目で、支援できるところは支援しても

らいたいと思うが、町長の考えを伺いたい。

答 (町長) LED照明に関しては、今後熊本県や玉名農業協同組合等の関係機関との情報交換を図りながら、新たな課題として、今後研究させてもらいたい。

その他の一般質問は、次の通り。

◎和水町グラウンド土盛り事件について

◎和水町立病院、和水町特別養護老人ホームの現状について



白熱電球で電照栽培が行われている『いちごハウス』

「住民の交通手段の確保は、深刻な問題となっている！」



古閑 修一議員

[町長] スクールバスの活用も含め環境整備を進めていく。

問 ご高齢で一人暮らしの方や、高齢により車の免許を返納された方など、いわゆる交通弱者の方々にとって、日常の交通手段についての悩みは深刻な問題である。その状況の把握と、その対応についての考えを伺う。

答 (総務課長) 路線バスに関するアンケート調査を12月から1月にかけて実施した。回答率45・9%、1、646世帯の回答を頂いた。その内525世帯の方がバスを利用しており、その利用目的として、通院、買物、通勤、通学が主なものである。特に運行路線、運行回数が少ない、バス停まで遠いなど、不便な事と、三加和地区については、玉名方面への路線の要望が強かった。アンケートの詳細な結果については、4月の広報なごみに掲載する予定である。今後、町内、町外への移動手段などの状況を分析して基本方針及び、計画等を策定して、よりよい交通体形の推進を図っていく。

問 路線バスの利用については、町広報誌を通して、啓発利用促進を図られ、平成22年度と比較して1、820人の利用増となっているが、バス会社の不採算路線や県の交付金の減額等により、町の負担も大きくなってきている。しかしながら今の状況では、交通弱者にとっては重要な交通手段と考える。アンケート調査の中の「新たな交通手段に関する事」という中で乗り合いタクシー、コミュニティバス、福祉バス等の創設についての要望が非常に多かった訳であるが、今後、学校統廃合によるマイクロバスの導入が図られると考えるので、この機会にその活用も含め、将来の交通手段の確保、維持についての町のマスタープランの作成に着手すべきではないか。

答 (学校教育課長) スクールバスの導入については、現在検討中であり、その導入台数についてもはつきりしていないが、有効な台数が必要だと考えている。運用については、直営や委託等が考えられるが、効果的な運用体制については、交通安全部会で検討し、開校準備委員会でも審議した上で議会に理解を求めていく。学校に関する時以外のバス利用、いわゆるコミュニティバスの共用については、長所として運行経費の抑制、地域社会の活性化が上げられる。部分的には対処できる所もあると考えるので、県内外の先進地の事例を検証し、運送業者等の意見を踏まえ、どこまで共用できるのか、その方式について取り組んでいきたいと考えている。

その他の一般質問は、次の通り。

◎中山間地域総合整備事業の進捗状況及び今後の計画について。

◎今回の1年間の限定での温泉施設を肥後元気村に指定管理委託とする提案について、その経緯と今後における施設の運営形態について。



町内の国道(443号)を走る路線バス

ズバリ!聞きます



笹淵 賢吾議員

5期目、24年度の介護保険料は?

[町長] 現在の4,960円から、5,400円にする。

問 介護保険制度は2000年4月から実施され、12年が経とうとしている。国は当初、家族介護を解決する、社会全体で介護を支えるために介護保険制度を導入するとうたっていた。しかし、親の介護のために仕事を辞めたり、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」などが多く、介護保険導入後の10年で、介護心中は400件以上起きており、深刻な事態はますます広がっている。介護を必要とされるすべての人が安心して介護が受けられ、生活に影響を与えない保険料と利用料にすることが大事である。昨年6月に介護保険法が改正され内容も変わってきている。4期目の3年間の事業経過状況はどうか。24年度からの介護保険料はどうなるのか。

答 (町長 第5期の介護保険料の標準月額)は現在の4,960円から4400円アップの5,400円とする。

答 (健康福祉課長) 4期目の介護保険事業の状況は、居宅介護サービスは平成21年が4,453万円、22年が4,789万円、23年が4,879万円と増加傾向にある。地域密着サービスも増加している。

施設介護サービスは横ばい状態。介護給付費も年々増加している。

問 今回の介護保険料の値上げで町民の負担が増える。町民の暮らしが大変なときに、値上げを抑えるために一般会計からの繰り入れをすべきだ。それから、給付費に対する公費の割合を増やすよう県、国に働きかけるべきだ。介護職員の賃金が安い。介護職員処遇改善交付金は国からきていたが、24年度から廃止になると厚生労働大臣が国会でも答弁している。国会ではこの交付金が昨年1,900億円だったのが500億円に減らされているのでその減らされた分は介護保険料として町民の負担になると思っている。この給付金は今後町として出すのか。それとも介護保険会計の中でやるのか。

答 (特別養護老人ホーム施設長) 今度新しく改定される場合は介護報酬の中に含むと、県から昨日と一昨日



安心して施設介護サービスを受ける入所者達
(和水町特別養護老人ホーム)

に説明があつている。あくまで暫定ということです。

問 訪問介護サービスは、食事を作り掃除・洗濯、買い物など生活援助を行っているが、これまでの60分を45分に短縮するという改訂はサービスの低下ではないか。

答 (健康福祉課長) 改正案は「生活援助の時間区分を60分から45分にし、限られた人材でヘルパーの有効活用を促進し、より多くの利用者に適切な援助ができるよう変更される模様」というのが国の考え方なのでそのように解釈している。

菊池川白石堰河川広場の 利用状況と課題等について



豊後 力議員

[町長] 民家村と併設した中で
今後検討していきたい。

問 平成18年から国土交通省により整備された色々の町のイベントや町内外の皆様には芝生広場として活用されているが、町はこの河川広場について、維持管理等いかが成されているのか。

答 (町長) 河川区域の総面積は3,200平方メートルある。国土交通省菊池川河川事務所と旧菊水町が平成15年に白石地区にかかわる河川利用整備構想を策定し平成18年より整備し平成20年度末に完成した、国土交通省、菊池川河川事務所と和木町の間で白石地区に関する維持管理協定書を締結している。

答 (経済課長) 利用状況については消防団の規律訓練大会や出初式、ペーロン大会、山太郎祭、古墳祭が主なイベントとして利用している。

維持管理については約3万平方メートルを協定に基づき、除草、草刈り、樹木の管理等シルー人材センターに委託している。

問 年間1万2,700名の方が利用されていると聞いているがトイレの整備等考えているのか、又、江田川をまたいで城門の森が整備されているのに芝生広場からの順路が不

便であるが如何か。

答 (町長) 民家村と併設した中で今後検討していきたい。

答 (経済課長) 白石地区の河川利用促進協議会にて、飛び石等検討されていたようだが建設が見送られた経緯がある。

問 老朽化が進むせきすい斎苑、和木町斎場(火葬場)の現状と今後の課題は

答 (町長) 施設の老朽化に伴う修繕等の費用増大が懸念される他、環境に配慮した集塵機の設置、ユニバーサルデザインに対する施設の改修等が必要となる。南関町と和木町でつくるせきすい斎苑連絡協議会にて検討していく。

答 (住民課長) 和木町斎場は昭和57年度の事業で昭和58年4月より業務開始しており、今年度で30年を迎える。平成18年度以降の火葬件数は70件から90件で推移している。今後の課題として火葬炉の改修が懸念される。改修には2基で8,400万程度の費用がかかる。

答 (税務住民課長) せきすい斎苑については南関町と共同での運営となる。和木斎場と同じく本年度で30年を迎える。21年

度以降の火葬件数は250件での推移であり、和木地区は90件から100件での推移となっている。町の負担金は年間600万円前後になります。

問 土砂流入による焼米地区ため池埋没の経過について伺う。

答 (町長) 平成8年から9年にかけて町道改良工事で発生した残土をため池上流地域に埋め立てし土石流防止として、布団加工、暗きよう排水工事施工しているが、周辺の山崩れ等により下流域のため池に流れ込んだと思われる。ご迷惑をおかけしているが、今後地域の方が安心していただけるようなものを見出していきたくと思う。



土砂流入により埋没した焼米地区のため池

ズバリ!聞きます



蒲池 恭一議員

現在、第3子からの祝い金を、 第1子から祝い金を出してはどうか？

[町長] 平成24年度から取り組む。

問 合併して6年が過ぎ、7年目を迎えており、町長は2期目の折り返しを迎えている。トップリーダーとしての今後のかじ取りを伺う。

答 (町長) 2期2年を終え、2年前に町民の方々に数々の施策を申し上げ、今日を迎えており、いかに実行できているか検証し、取り組んでいくと共に、私の基本姿勢として「独断で無く、閉鎖で無く、対立で無く」このことは今日も変わることも無いものであり、そういうした基本理念を持って、今日の国・県の財政状況等を踏まえ、更に和水町としての健全化に向けて取り組んでいく。

問 合併後、今年の2月まで1,028名の人口が減少している。定住促進は我が町にとって、絶対的ではなくてはいけなしい施策だと思う。昨年だけでも180名減少しており、学校統廃合(三加和地区平成26年度、菊水地区平成27年度開校予定)による跡地の利用を言われているが、そこまで待てない状況である。そこで低所得者、中所得者向けの町営住宅等の建設の計画を伺う。

答 (町長) 人口が減少している中で、戸数がその比率に合わせて減っていない、核家族が

進んでおり、子どもが親の面倒をみる、そういう社会というのが無くなりつつあり、1戸当たりの人数が多い和水町、それが和水町のそれぞれの家族の幸せにつながっていくのではないかと思う。1戸1戸が幸せになる為には、どうあるべきか考えながら定住促進を図っていく。

問 少子高齢化対策として、現在子ども祝い金(第3子出生のとき20万円、第4子出生のとき35万円、第5子出生のとき50万円)を第3子から支給しているが、第1子から10万円、第2子20万円、第5子50万円としてはどうかと思うが伺う。

答 (町長) 願いは3子、4子、5子と頑張っていたいただきたいの思いからであったが、1人生まれとときからお祝いなので、平成24年度から取り組む。

問 近年の原油の価格高騰により、10数年前に比べ、A重油の価格は2倍以上、原油

の価格は予想をはるかに超える勢いで高騰しており、その影響は、施設園芸において、冬場には欠かせない加温機の燃料、A重油費はもちろん、ビール・肥料・農薬の価格や資材費等多岐にわたり生産コストが上昇している。そこで基幹産業である農業を守る為、A重油に対する補助金等を考えこの地域の農業を守っていただきたい。

答 (町長) 出来る限りの行政からの支援をしながら、和水町の基幹産業である農業振興を図っていく。



なかよく遊ぶ子どもたち(春富保育園1・2才児)